



THE GLOBAL GOALS
For Sustainable Development



企業と生活者で
ひとつ先のこと
OPEN 2030 PROJECT

SDGsの社会実装に向けて 企業と市民の連携

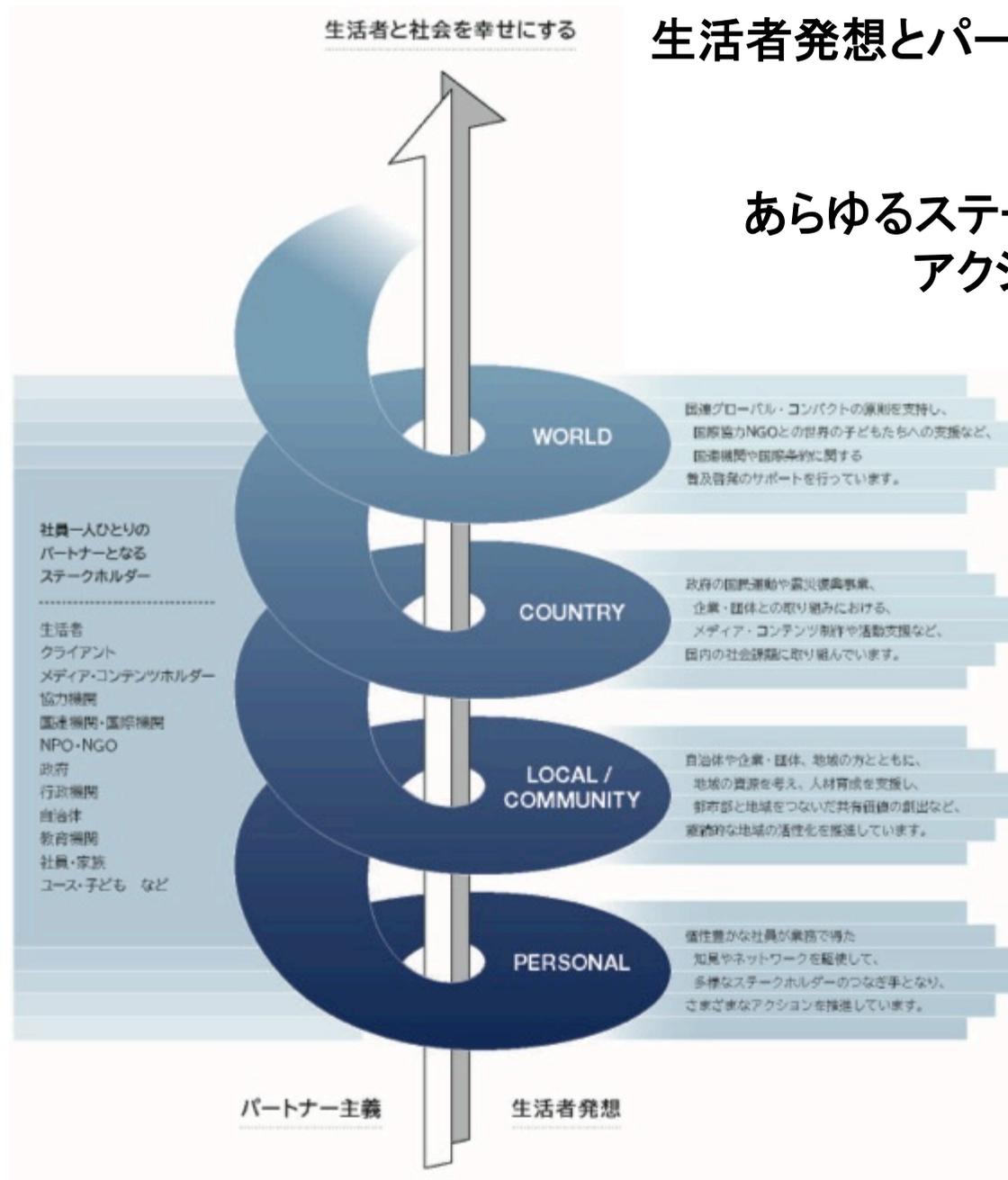
■
■ HAKUHODO

川廷 昌弘

博報堂CSR

2016/1/28

ステークホルダーとの関わり



生活者発想とパートナー主義というポリシーのもと
「生活者発想のCSR」を推進
生活者として社員一人ひとりが
あらゆるステークホルダーのパートナーとなり
アクションを起こし、変化の渦をつくり
生活者と社会の幸せを目指す

渋沢栄一

「道徳経済合一説」

富をなす根源は何かと言え、仁義道徳。正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することができぬ。

「論語と算盤」1916年(大正5年)



外来語、翻訳語は新しい概念のように聞こえるが
企業理念、創業者精神の中にCSRは存在する

SDGsとCSR投資

SDGsを採択した国連総会での安部総理のステートメント

SDGsの実施にはあらゆるステークホルダーが役割を果たす
パートナーシップが不可欠で日本はその一員として最大限努力

具体的な貢献策として、

(1)包摂的、持続可能かつ強靱な「質の高い成長」の追求

(2)脆弱な人々の保護と能力強化

(保健や教育の新政策, 「世界津波の日」防災の取組)

(3)持続可能な環境・社会づくりの実現に向けた努力

(4)年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による

国連責任投資原則(PRI)の署名

- ・ESG投資の世界シェアが1%にも満たない日本では実感ないが、世界最大の年金基金であるGPIFによるPRI署名が世界にもたらす影響は大きい。
- ・首相が「貧困撲滅や気候変動への積極的関与とともにGPIFがPRIに署名し持続可能な開発の実現に貢献する」と表明したのはインパクトが強い。

CSRに対する企業の考え方の分類

グループA

社会課題は「**価値**」と「**投資**」の対象

→21世紀企業へのシフト

グループB

社会課題は「**リスク(経営危機)**」であり「**コスト(費用負担)**」

→伝統的CSR

規制、法律、認証制度、会計制度などの動向チェックと対応

グループC

持続可能性や社会課題は「**企業の問題ではない**」

SDGsに対応するCSR業務

制度

スチュワード
シップコード
(責任ある機関投資家)
コーポレート
ガバナンスコード
(企業責任統治)
基準
SRI、PRI

ステークホルダー

生活者
政府
自治体
企業
メディア
NGO
社員
など

ESG投資に対応する視点の育成

CSRガバナンス(組織統治)

- ・現業同様の意思決定
- ・IR領域との連携によるCSR専門組織の確立

CSRマネジメント(管理)

- ・デューデリジェンス(正当な注意義務及び努力)
- ・GC原則、ISO26000、ISO14001等による管理

CSRネットワーキング(渉外)

- ・ステークホルダー・エンゲージメント
- ・セクターを超えたネットワークの開発

CSRビジネス(事業化)

- ・ビジネス開発
- ・現業支援

CSRプロボノ(技能奉仕)

- ・非営利活動等のサポート

さまざまな業種業態への期待

OPEN 2030 PROJECTの発足

SDGsを21世紀に向かう企業・社会における
「機会」と捉えた実践プロジェクト

SDGsがイノベーションを起こす最大の機会と捉え企業が
多くのセクターと具体的なアクションを創り出すプロジェクト
特に目標12「持続可能な生産と消費の確保」で生産・加工・
流通・消費の全体システムを捉え直すイノベーションを創発



企業と生活者で
ひとつ先のこと
OPEN 2030 PROJECT

<http://open2030project.com>

組織体制

実行委員長

蟹江憲史 慶應義塾大学SFC教授

実行委員

稲場雅紀 動く動かす
大軒恵美子 フードロス・チャレンジ・プロジェクト (FLCP)
小田理一郎 有限会社チェンジ・エージェント
河口真理子 株式会社大和総研
川廷昌弘 株式会社博報堂
菊池紳 プラネット・テーブル株式会社
黒田かをり (一財)CSOネットワーク
定松栄一 国際協力NGOセンター (JANIC)
関正雄 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
藺田綾子 株式会社クlean
中尾洋三 味の素株式会社
野崎衛 レコテック株式会社
古谷由紀子 サステナビリティ消費者会議
星野智子 (一社)環境パートナーシップ会議

事務局

博報堂、FLCP、クlean、JANIC

オブザーバー

国連開発計画 (UNDP)